



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金丸 勲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 新妻 正幸

TEL 03-4330-4700

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,938	25.5	2,405	3.0	△101	—	△77	—	20	—
27年3月期	2,340	△8.8	2,334	△8.8	△349	—	△471	—	△367	—

(注)包括利益 28年3月期 16百万円 (—%) 27年3月期 △449百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.31	0.30	0.9	△0.5	△3.5
27年3月期	△6.62	—	△34.7	△3.2	△14.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 48百万円 27年3月期 △83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,179	3,379	20.7	42.71
27年3月期	14,849	1,133	7.4	17.98

(参考) 自己資本 28年3月期 3,342百万円 27年3月期 1,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	273	△92	142	986
27年3月期	△51	44	334	664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	141.6	270	—	190	—	180	781.8	2.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	78,276,661 株	27年3月期	60,722,568 株
28年3月期	14,486 株	27年3月期	14,400 株
28年3月期	66,731,855 株	27年3月期	55,609,199 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	524	△10.8	524	△10.8	△45	—	△42	—	△42	—
27年3月期	588	7.5	588	7.5	△80	—	△93	—	△141	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△0.63	—
27年3月期	△2.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	4,635	77.6	3,631	77.6	—	—	45.97	—
27年3月期	2,504	56.2	1,446	56.2	—	—	23.17	—

(参考) 自己資本 28年3月期 3,597百万円 27年3月期 1,406百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	45
(セグメント情報等)	46
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
(6) 平成28年3月期 連結決算資料	56
(7) (参考) 連結損益計算書の四半期推移	58
6. 個別財務諸表	59
(1) 貸借対照表	59
(2) 損益計算書	61
(3) 株主資本等変動計算書	62
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	64
(継続企業の前提に関する注記)	64
(重要な会計方針)	64
(貸借対照表関係)	65
(損益計算書関係)	65
(有価証券関係)	65
(企業結合等関係)	65
(重要な後発事象)	65
(5) (参考) 個別損益計算書の四半期推移	66
7. その他	66
役員の異動	66

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費における消費者マインドの足踏みや設備投資等に対する企業マインドの慎重な動きがみられるなど、一部において景気に弱さがみられたものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続いたものの、米国の金融政策正常化の影響、中国経済の減速傾向の表面化、急速な資源安と通貨安の進行に伴う新興国経済の不安定化、世界的な地政学的リスクの高まり等が国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、期初1米ドル=120円台前半で始まった米ドル/円相場は、米国の早期利上げを意識したドル高が進み、6月初めには13年ぶりの高値となる1米ドル=125円86銭をつけましたが、8月中旬に中国経済に対する不安が世界同時株安を招き円は116円台前半まで急伸しました。年度後半は、12月の米連邦準備制度理事会(FRB)における政策金利の引上げまで1米ドル=118円台から123円台のレンジで推移しましたが、平成28年に入ると、原油相場下落に歯止めがかからず再び世界的な株価急落が進むとリスク回避の動きが加速し、1月には日銀によるマイナス金利政策導入の発表により一時的に円安に振れたものの、円は更に急伸し1米ドル=110円台半ばまで買われ、当連結会計年度末は、1米ドル=112円51銭で取引を終了しました。

ユーロ/円相場は、期初1ユーロ=128円台後半で始まった後、ギリシャの緊縮財政受入れを巡る混乱からユーロ離脱懸念が台頭しユーロは下落したものの、中国不安を背景としたリスク回避によりユーロ・キャリーの巻戻しが強まり、一時1ユーロ=136円台後半まで上昇しました。年度後半は、欧州中銀(ECB)が12月のECB理事会において追加緩和を発表したことを受けユーロ売りが強まりましたが、平成28年に入ると原油相場下落が引き金となりリスク回避の動きが一段と強まり、円買いの加速によりユーロは一時122円台前半まで売られたものの、当連結会計年度末は、1ユーロ=128円04銭まで値を戻し取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレイダーズ証券株式会社(以下、「トレイダーズ証券」といいます。)において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)、『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引)、『みんなのオプション』(外国為替オプション取引)の外国為替取引事業を軸として事業活動を行うとともに、平成27年12月1日付で株式交換により完全子会社化したバイオマスガス化発電プラント等を製造する株式会社ZEエナジー(以下、「ZEエナジー」といいます。)及び金融システム開発に優れた技術を有する株式会社Nextop.Asia(以下、「Nextop.Asia」といいます。)を新たな連結会社とし、再生可能エネルギー関連事業を当社グループの新たな収益源に育成するとともに、新FX取引システムの自社開発とシステムの早期統合を図るべく活動を行ってまいりました。

当連結会計年度は、主力事業である『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』の顧客取引が前期に比べ減少したことから、トレーディング損益は2,148,608千円(前期比127,991千円減、5.6%減)と前期を下回りましたが、平成27年12月より持分法適用会社から連結子会社に移行したZEエナジーにおいてバイオマスガス化発電プラントの完成工事高を712,593千円計上し営業収益の増加に寄与しました。受入手数料等を合わせた営業収益合計は2,938,156千円(前期比597,170千円増、前期比25.5%増)となり、金融費用、完成工事原価等を差引いた純営業収益合計は前期を70,619千円上回る2,405,356千円(前期比3.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度から株式交換により発生したのれんの償却費111,068千円を計上したことに加え、ZEエナジー、Nextop.Asia及び両社の子会社を連結したため人件費が760,539千円(前期比15.0%増)となり前期に比べ98,944千円増加するなど事業拡大による費用は全般的に増加しました。しかしながら、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少し不動産関連費が前期比204,836千円減少し779,808千円(前期比20.8%減)となったことに加え、広告宣伝費等の減少から取引関係費が前期比7,840千円減少し635,397千円(前期比1.2%減)、事務委託費等の減少から事務費が前期比35,194千円減少し40,481千円(前期比46.5%減)となったことなどから、販売費及び一般管理費の合計額は前期比177,107千円減少し2,506,839千円(前期比6.6%減)となりました。

その結果、営業損益は、バイオマスガス化発電プラント事業による利益貢献などがあったものの、外国為替取引事業のトレーディング損益が伸び悩んだことで前期比247,727千円の利益改善となりましたが黒字確保には至らず、101,482千円の営業損失となりました。

営業外収益は、償却債権取立益が前期比45,690千円減少し4,015千円となったものの、持分法による投資利益が48,402千円計上されたことにより、営業外収益合計は前期比9,952千円増加し64,404千円(前期比18.3%増)となりました。営業外費用は、前期に発生した持分法による投資損失(83,243千円)及び資金調達費(43,058千円)の計上がなかったことに加え、投資事業組合運用損が前期比7,965千円減少し286千円及び支払利息が前期比5,674千円減少し32,916千円計上したことにより、営業外費用合計は前期比136,269千円減少し40,420千円(前期比77.1%減)となりました。

その結果、経常損益は前期比393,949千円の利益改善となりましたが黒字確保には至らず、77,498千円の経常損失となりました。

特別利益は、前期に発生した投資有価証券売却益(104,110千円)の計上はなかったものの、株式交換により発生した段階取得に係る差益132,754千円を計上したことで、特別利益合計は前期比24,287千円増加し135,750千円(前期比21.8%増)となりました。特別損失は、訴訟和解損失23,874千円を計上したため、特別損失合計は、前期比19,434千円増加し24,511千円(382.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比388,336千円改善し20,412千円となりました。各セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

(外国為替取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前期実績の5.3%減に当たる2,189,513千円、セグメント損益は225,361千円改善したものの34,195千円の損失となりました。

なお、外国為替取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	264,438口座	(前期末比	18,819口座増)
預り資産	13,162,948千円	(前期末比	1,012,475千円減)

(再生可能エネルギー関連事業)

平成27年12月より連結子会社としたZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は725,643千円、セグメント利益は81,000千円となりました。

(海外金融商品取引事業)

インドネシア子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営む当セグメントの営業収益は14千円、セグメント損失は42,395千円となりました。

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop. Asia及びトレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社(以下、「トレーダーズフィナンシャルテクノロジー」といいます。)が営む等セグメントの営業収益は306,648千円、セグメント損失は67,748千円となりました。

[次期の見通し]

次期の当社グループは、当連結会計年度に子会社化したZEエナジーのバイオマスガス化発電プラント事業が第2の収益の柱として本格的な成長段階に入り、連結業績に寄与すると見込んでいます。プラントの受注・引き合いが順調に推移するとともに、これまでにバイオマスガス化発電プラントの設計・製造を行う過程で体得した経験・ノウハウを活かし生産性を向上することで収益の拡大が見込まれます。主力事業である外国為替取引事業はトレーディング損益が当連結会計年度をやや上回る水準で推移すると見込んでいますが、次期は、グループ会社(Nextop. Asia)で自社開発を進めている新FX取引システムの開発費用に加え、既存FX取引システムの外部ベンダーへのシステム利用料が重複して発生するため、システム関連費用の増加が見込まれます。新FX取引システムの完成とシステム統合は平成29年4月以降を予定しており、費用削減効果の発現は平成30年3月期以降になる見込みです。

以上を踏まえ、平成29年3月期の連結業績見通しを算定した結果、営業収益7,100,000千円、営業利益270,000千円、経常利益190,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益180,000千円となり、当連結会計年度の実績を大きく上回ると見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,330,044千円増加し16,179,083千円となりました。これは主に、外国為替取引に係る顧客分別金信託が1,890,000千円減少したものの、新株予約権による資金調達及びグループ会社の借入金の増加による現金及び預金321,976千円の増加、バイオマスガス化発電プラント事業に係る完成工事未収入金145,023千円の増加、未収消費税等の増加による未収入金102,147千円の増加、FXシステム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定112,746千円の増加、株式交換により計上したのれん2,367,501千円の増加等によります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して916,232千円減少し12,799,207千円となりました。これは主に、バイオマスガス化発電プラント事業等に係る未成工事受入金514,622千円の増加、短期・長期借入金244,873千円の増加があったものの、外国為替受入証拠金が1,778,196千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,246,277千円増加し3,379,876千円となりました。これは主に、株式交換により資本剰余金が1,997,877千円増加したことに加え、新株予約権及びストック・オプションの権利行使により、資本金が117,667千円、資本剰余金が117,667千円増加したこと等によります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により273,374千円増加、投資活動により92,567千円減少、財務活動により142,292千円増加しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して321,976千円増加し986,751千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、273,374千円の収入超過となりました。これは主に、売上債権の増加124,346千円、その他の固定資産の増加44,318千円による収入減少及び支出増加に加え、非資金収益（段階取得に係る差益132,754千円、持分法投資利益48,402千円）による181,157千円の資金減少要因等があったものの、税金等調整前当期純利益33,740千円、非資金費用202,251千円（減価償却費91,182千円、のれんの償却額111,068千円）等による資金増加要因に加え、バイオマスガス化発電設備等に係る未成工事受入金424,039千円の増加による収入増加等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、92,567千円の支出超過となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得86,203千円等による資金増加があったものの、関連会社への正味貸付131,056千円の支出増加等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、142,292千円の収入超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出52,360千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出30,232千円等により資金が減少したものの、新株予約権及びストックオプションの権利行使による217,525千円の収入等により資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	6.9%	7.4%	20.7%
時価ベースの自己資本比率	18.0%	56.8%	132.1%
キャッシュ・フローの対有利子負債比率	—	—	274.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	8.1倍

(注) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利息の支払

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利息の支払は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フローの対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元をできるだけ早期に復活させることを重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、過去の業績悪化により計上した多額の累積欠損金を解消することができず、配当可能利益を確保するに至っておりません。したがって、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、早期に復配できるよう業績回復に全力を尽す所存ですが、配当可能原資を確保できるまでの間、無配とさせていただきます見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 外部環境によるリスク

a. 競争激化に伴うリスク

外国為替取引事業における競争は激しく、手数料の無料化、取引スプレッドの縮小、取引単位の少額化など競争が激化した結果、収益性の低下及びコスト負担の増大が事業者の経営を圧迫しております。今後、業界の競争環境が当社グループの対応を上回る速度で進んだ場合、当社グループの体質改善及びサービスの強化が追いつかないことにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、再生可能エネルギー関連事業においては、ZEエナジーが特許を有する木質バイオマスガス化発電設備製造に関する高度な技術分野は、日本国内において追従する競合他社が比較的少ない状況です。しかしながら、今後、外国企業の日本市場への参入や他社において技術が向上し木質バイオマスガス化発電設備と同等の小型発電設備が開発された場合、競争激化により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 規制等に関するリスク

外国為替取引事業においてトレイダーズ証券は、証券取引事業及び外国為替取引事業（第一種、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業）を営むに当たり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会、金融先物取引業協会、第2種金融商品取引業協会及び日本投資顧問業協会に加入しており、金融商品取引法その他の法令のほか、これら自主規制機関の規則に服しています。個人投資家向けの外国為替証拠金取引・店頭バイナリーオプション取引については顧客保護のための様々な規制強化がなされてきました。トレイダーズ証券では、内部管理統括責任者の指揮の下、全社的な内部管理態勢の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底等の実行に取り組み、制度改正への適時対応に努めております。しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、顧客からの信用失墜を招き、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、トレイダーズ証券が取り扱う外国為替取引商品に対する規制強化により、当社グループの想定を上回る取引量の減少が生じ収益性の低下が進んだ場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、再生可能エネルギー関連事業においてZEエナジーは、再生可能エネルギー発電設備建設等に関し、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けております。ZEエナジーでは法令遵守、コンプライアンス意識の徹底等の実行に努めておりますが、違法な行為があった場合は、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

c. 再生可能エネルギーの固定価格買取制度に係る買取価格の変動について

平成24年7月1日より施行された固定価格買取制度は再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、電気事業者等が一定期間固定価格で買い取ることを義務付ける制度であり、政府が定める固定価格買取制度における買取価格の変動が売電価格に直接反映されるため、ZEエナジーの顧客が再生可能エネルギー源による発電設備の導入を検討する際の同社の工事請負価格、又は同社の持分法適用会社、株式会社ZEデザイン(以下、「ZEデザイン」といいます。)が直接発電設備を所有し売電する際の売上に重大な影響を及ぼす可能性があります。当該制度の買取価格引き下げ、又は廃止が発生した場合、当社グループの利益が悪化し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 経済環境、市況の変化に伴うリスク

外国為替取引事業においては、主にハイリスクの金融デリバティブ取引を個人投資家に提供しているため、日本経済あるいは世界の経済環境の動向や、市況の影響を大きく受ける傾向があります。相場の急変で顧客に損失が生じた場合には、顧客資金が減少し、その後の取引量が大きく減少することがあります。また、相場動向によっては顧客の投資意欲が減退し、リスク回避的な投資行動をとることで、当社グループの収益性が悪化し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、再生可能エネルギー関連事業においては、市況の変化により建設資材価格等が請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合は、建設コストの増加につながり当社グループの利益が悪化し、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 災害の発生によるリスク

地震、津波、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生し、当社グループの従業員や保有資産への被災の他、再生可能エネルギー関連事業において、受注環境の変化、建設資材や燃料等の価格高騰及び電力供給不足等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社及び当社グループ子会社は、同一建物内に所在しており、当該建物に固有の災害や通信障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

f. カントリーリスク

当社グループは、海外に子会社を有し事業活動を行っているため、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さにより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

a. 事業戦略の選択に伴うリスク

当社グループは、トレーダーズ証券における外国為替取引事業を主柱としつつ、平成27年12月に木質バイオマスガス化発電プラントの製造販売を主要業務とするZEエナジー及び金融システムの開発を主要業務とするNextop. Asiaを完全子会社としました。また、平成27年1月にはインドネシアの商品先物仲介業を展開する子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営業を開始、同年2月に株式会社MARS Companyと合弁会社株式会社マーズマーケティングを設立、平成28年1月に投資事業及び金融ソリューション事業に特化した活動を行うためトレーダーズインベストメント株式会社を設立する等、新たな収益源獲得のため有望な新規事業を立ち上げ、機を見てビジネス展開できるよう努めております。しかしながら、新規ビジネスにおいては様々な理由により採算が取れないまま終了となる場合があります。このような場合、多額の固定資産除却損あるいは事業整理損を計上するなどにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 新サービスの提供・既存サービスの撤退、新商品の開発又はシステム開発等に伴うリスク

外国為替取引事業においては、多様化する顧客ニーズへの対応を図るため、新サービス・新商品の導入や既存サービスの改善、見直しを行っております。また、当社グループは、インターネットを利用した取引システムによるサービスの提供をメインとしており、今後もシステム開発・拡充等を継続的に実施していくことが必要不可欠であると判断し、平成28年4月にトレーダーズフィナンシャルテクノロジーとNextop. Asiaを統合し、外国為替取引システム開発及び保守・運用に至るまでの内製化を行う体制を構築し、常にシステムの安定稼働と開発リスクの低減に努めております。

しかしながら、新商品・新サービスをスタートさせるまでのコスト負担、システム開発費用の増加、あるいは既存サービスの終了に伴う固定資産除却損あるいは事業整理損等の計上などにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 自己資本規制比率が低下するリスク

トレイダーズ証券は、第一種金融商品取引業者として、金融商品取引法等の法令により、財務状態の健全性を維持するために、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本をリスク相当額（市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスク等）で除した比率）の適正水準の維持（120%以上）が求められています。平成28年3月31日時点におけるトレイダーズ証券の自己資本規制比率は223.2%となっております。

しかしながら、外国為替トレーディング損益は相場動向に強く影響を受けるため、業績の下振れにより自己資本規制比率が著しく低下した場合には、資金繰りリスクやレピュテーションリスクが生じ、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。さらに、法令で定められた自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融監督当局から早期是正措置の発動等による業務改善命令、業務停止命令あるいは金融商品取引業登録の取消等の行政処分を受ける可能性があります。

d. 財務・会計処理に伴うリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、市場価格の下落又は当該投資先の財政状態及び経営成績の悪化等を起因とする評価損あるいは減損損失が発生する可能性があります。また、システムに関連する器具備品及びソフトウェア等の固定資産について、資産の陳腐化、稼働率の低下、戦略変更による処分等が生じた場合には、除却・減損処理による特別損失の計上が必要となる可能性があります。

また、連結純資産及び資金残高に関しましては、2度のエクイティ・ファイナンス（平成25年8月に500,000千円の転換社債型新株予約権付社債の発行、平成27年1月に300,000千円の転換社債型新株予約権付社債の発行及び400,000千円の新株予約権の発行）の実施及び平成27年12月行った株式交換に伴う新株式の発行1,997,877千円により、当連結会計年度末の連結純資産は3,379,876千円、資金残高は986,751千円まで回復しました。しかしながら、今後、重要な営業損失の計上又はマイナスの営業キャッシュ・フローが継続的に発生した場合、純資産及び資金残高に大きな減少が生じ、さらに信用度の低下により資金調達活動に重要な支障が生じた場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業活動、顧客取引に関するリスク

a. オンライン取引のシステム障害に伴うリスク

外国為替取引事業において主要商品である金融デリバティブ取引の大半は、顧客からインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び第三者への接続を通じて取引を執行しております。当社グループでは、サーバー等の増強、基幹システムのサーバー類のデータセンターへの移設、システムの改善等を随時行い、あわせてシステム障害時の業務フローの整備等、安全性を確保すべく、システム運営及び保守に努めております。しかしながら、これらのシステムに障害、誤作動が発生し機能不全に陥った場合、顧客からの注文が受付られなくなる事態、又はカウンター・パーティーに対するカバー取引を適時に執行できなくなる事態が発生し、顧客からの信用失墜を招くとともに損害賠償請求を受ける可能性が発生します。また、多額のトレーディング損失が発生することにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 資金繰りリスク

外国為替取引事業においては、顧客及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託等、日々多額の資金移動を行っており、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、業績不振により資金が減少した場合には、資金繰りが逼迫する可能性があります。

また、再生可能エネルギー関連事業においても、業績不振により資金が減少した場合には、資金繰りが逼迫する可能性があります。

当社グループでは、金融機関等、外部からの借入、エクイティ・ファイナンス、あるいはカウンター・パーティーとの外国為替必要証拠金差入額の交渉等により、調達手段の安定化・多様化を図っておりますが、業績の回復が遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難になった場合、又は通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの資金繰り及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. 市場リスク

外国為替取引事業においては、顧客との外国為替証拠金取引について随時、カウンター・パーティーとカバー取引を行うことによって為替変動リスク（市場リスク）を回避しております。しかしながら、為替相場の急変により適時にカバー取引が行えない場合、予期し得ない損失によって当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. カバー取引先(カウンター・パーティー)のリスク

外国為替取引事業においては、顧客との外国為替証拠金取引について、複数の金融機関等を相手方としてカバー取引を行い、証拠金を差入れています。しかしながら、これらの各金融機関等が固有の事情により破綻もしくは信用力が悪化した場合には、トレーダーズ証券が差入れた証拠金が回収できなくなる等、連鎖的に当社グループが損失を被る可能性があります。

e. 受注先及び発注先の信用リスク

再生可能エネルギー関連事業において、景気の減速や再生可能エネルギー関連市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

f. 顧客立替金が発生するリスク及び同債権が貸倒れとなるリスク

平成28年3月31日現在、トレーダーズ証券が提供する外国為替証拠金取引は、個人顧客については約定代金の4~100%、法人顧客については1%~100%を必要証拠金として預託を受けており、また、顧客が建玉を維持するためには必要証拠金の一定割合を維持していただく取り決めとしています。トレーダーズ証券は自動ロスカット制を採用しており、その可能性は高くありませんが、相場が急変した場合には顧客に必要な証拠金を超える損失が生じトレーダーズ証券の立替金となることがあり、顧客に対する立替金債権等を回収できない場合には、顧客に対する債権の一部又は全部について貸倒れの損失を負うことで、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

g. 金融商品仲介業務に関するリスク

トレーダーズ証券は、証券取引事業において金融商品仲介制度を用いております。金融商品仲介制度では、トレーダーズ証券(所属金融商品取引業者)と金融商品仲介業者との間で締結した業務委託契約に基づき、金融商品仲介業者が業務委託を受けた有価証券の売買等の媒介、募集・売上の取扱いを行い、所属金融商品取引業者は、金融商品仲介者に対する管理・監督責任を負います。

トレーダーズ証券では、所属する金融商品仲介業者への定期的な検査及びヒアリングを実施し、さらにコンプライアンス研修等を通じて事故の未然防止に努めておりますが、これらの管理・監督活動等をもってしても十分な監督が行き届かず、金融商品仲介業者が不適切な勧誘行為等を行った場合には、顧客から損害賠償請求あるいは監督当局による行政処分を受ける可能性があります、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ オペレーショナルリスク、その他のリスク

a. オペレーショナルリスク

当社グループの役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは内部統制が有効に機能しない等の事情によって、事務処理能力が低下し、十分かつ適切なサービスが提供できなくなった場合には、事故に基づく顧客又は取引先からの損害賠償請求、監督官庁からの行政処分等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

再生可能エネルギー関連事業において、設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、当社グループの事業及び業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 役職員の不正行為によるリスク

当社グループは、役職員に対する法令遵守意識の徹底、内部管理体制の整備、また、内部通報制度導入により、経営管理部もしくは外部の弁護士に通じるホットラインの設置等を通じ、役職員による不正の探知及び未然防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正行為もしくは予測し得ない不正行為等によって当社グループに著しい損害や信用失墜が生じ、トレーダーズ証券が業務停止、課徴金の徴収その他の行政処分を受けることとなった場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、外国為替取引システムの運営及び保守、帳票作成等のバックオフィス業務、顧客資産の分別保管業務その他を当社グループ外の業者に委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 情報漏えいによるリスク

当社グループは、顧客情報をはじめとする大量の個人情報及び機密情報等を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、個人情報等の漏えい等が生じ、損害賠償請求や監督官庁による行政処分を受けた場合には、損害賠償額の支払いや対応コスト等の発生、あるいは顧客、取引先、株主等からの信用が低下すること等によって、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

f. 顧客からの訴訟提起によるリスク

外国為替取引事業においてトレーダーズ証券は、顧客サービスの拡充と法令遵守に努めておりますが、顧客に対する説明不足又は顧客との認識の相違などによって顧客に損失が発生した場合には、トレーダーズ証券が訴訟を提起される可能性があります。当該損害がトレーダーズ証券の過失又は不法行為によるものと認定された場合には、損害賠償義務を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

g. 犯罪による収益の移転防止に関するリスク

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」は、特定事業者による顧客等の本人特定事項等の確認、取引記録等の保存、疑わしき取引の届出等の措置を講ずることにより、犯罪による収益の移転防止を図り、併せてテロリズムに対する資金供与の防止を確保し、もって国民生活の安全と平穏を確保するとともに、経済活動の健全な発展に寄与することを目的としております。

トレーダーズ証券は、同法の定めに基づき本人特定事項の確認を実施するとともに、取引記録等の保存、疑わしき取引の届出等の措置を講じております。しかしながら、トレーダーズ証券の業務方法が同法に準じていないという事態が発生した場合、金融監督官庁による行政処分等を受けることがあり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社（連結子会社8社、非連結子会社3社）及び関連会社2社で構成されております。

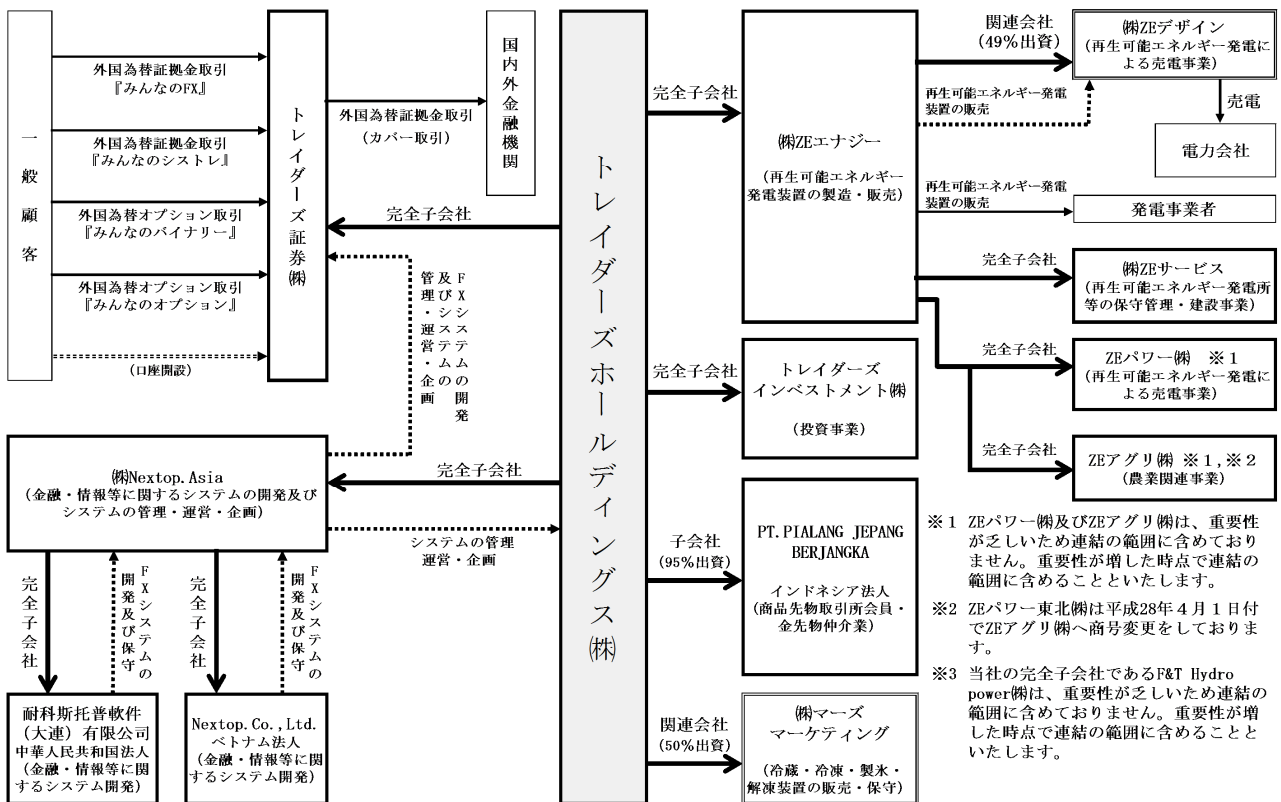
連結子会社は、外国為替証拠金取引サービス『みんなのFX』及び『みんなのシストレ』並びに外国為替オプション取引サービス『みんなのバイナリー』及び『みんなのオプション』を主力事業とする「トレーダーズ証券株式会社」、株式交換により完全子会社化したバイオマスガス化発電プラント等を製造する「株式会社ZEエナジー」及び同社の子会社である「株式会社ZEサービス」、同じく株式交換により完全子会社化した金融システム開発・システムの保守・運用を行う「株式会社Nextop.Asia」並びに同社の子会社である「耐科斯托普軟件（大連）有限公司」及び「Nextop.Co.,Ltd.」、インドネシアの商品先物仲介業を展開する子会社「PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA」、投資事業及び金融ソリューション事業を行う「トレーダーズインベストメント株式会社」の8社となります。当社グループ内のシステム管理・運営・企画等を行っていた「トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社」は、平成28年4月に「株式会社Nextop.Asia」と統合いたしました。

非連結子会社は、「ZEパワー株式会社」、「ZEアグリ株式会社」及び「F&T Hydro power株式会社」の3社となります。各社重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

また、関連会社は、再生可能エネルギーによる売電事業を営む「株式会社ZEデザイン」、株式会社MARS Companyが製造する冷蔵・冷凍・製氷・解凍装置の販売、保守、コンサルティングを事業とする「株式会社マーズマーケティング」の2社となります。

当社は、純粋持株会社として、これらの事業会社の経営支配及び経営管理を行っております。

当社グループの系統図は下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営環境は、過去の業績不振と東日本大震災後の不良債権処理に伴う運転資金の不足が経営施策の制約となり、競争力の低下、業績の悪化、そして財務基盤の悪化を招くなど負の連鎖が続いておりましたが、当社は平成27年12月に株式交換によるZEエナジー及びNextop.Asiaを完全子会社化し、赤字体質の脱却と競争力の回復に向け舵を切りました。ZEエナジーは将来的に大きな成長が見込まれる再生可能エネルギーの一つである木質バイオマスガス化発電設備の製造において高い技術を有しており、同設備の製造販売を中心に事業を行っております。同社が営むエネルギー関連事業を当社グループの主力事業である外国為替取引事業と並ぶ第2の柱に育成するよう鋭意努力してまいります。また、Nextop.Asiaは、中華人民共和国（大連市）及びベトナム（ハノイ）に外国為替取引システムの開発に精通した優秀なエンジニアを多数有しており、現在、当社グループの外国為替取引システムの内製化とシステム統合を早期に実現するために開発を進めております。これらの計画を確実に達成することが当社グループの喫緊の経営課題であると認識しております。

また、財務基盤をより安定化させるとともに、成長投資資金を確保するためにエクイティ・ファイナンスによる資金調達を実施したいと考えており、さらに、低コスト体質の維持、コンプライアンスと経営の健全性の確保にも重点的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重視しております。現状ではエクイティ・ファイナンスの必要性と業績低迷により必ずしも目標数値として十分機能していませんが、早期に経営再建に目途をつけ、中長期的に株主資本利益率を高めていくことを掲げ、株主の皆様へ報いるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年に発生した日経225先物・オプション取引顧客の損失立替による多額の不良債権処理が負担となり長期にわたり業績の低迷が続いておりました。2度のエクイティ・ファイナンス（平成25年8月に500,000千円の転換社債型新株予約権付社債の発行、平成27年1月に300,000千円の転換社債型新株予約権付社債の発行及び400,000千円の新株予約権の発行）を実施し長期の安定的な資金を確保したことにより、低水準であったトレイダーズ証券の自己資本規制比率は徐々に回復し、当連結会計年度末は223.2%と、一般的な証券会社の金融機関借入における融資条件・外国為替カバー先金融機関との取引条件とされる自己資本規制比率200%超の水準まで引き上げることができました。今後、当社グループが再び成長軌道を回復し業績を改善していくためには、更なる資金調達を行うことで、第1の収益の柱である外国為替取引事業に充当する運転資金を確保し流動性リスクを軽減させ事業の安定化を図るとともに、第2の収益の柱である再生可能エネルギー関連事業において発電設備の製造販売を拡大することはもちろんのこと、当社グループによる発電事業を開始するための投資資金を確保する等、収益の多様化を図り、より一層の損益改善と信用力の強化を図る好循環を早期に作り上げることが必要であると考えております。

当社グループの経営環境は、過去の業績不振と東日本大震災後の不良債権処理に伴う運転資金の不足が経営施策の制約となり、競争力の低下、業績の悪化、そして財務基盤の悪化を招くなど負の連鎖が続いておりましたが、当社は平成27年12月に株式交換によるZEエナジー及びNextop.Asiaを完全子会社化し、赤字体質の脱却と競争力の回復に向け舵を切りました。ZEエナジーは将来的に大きな成長が見込まれる再生可能エネルギーの一つである木質バイオマスガス化発電設備の製造において高い技術を有しており、同設備の製造販売を中心に事業を行っております。同社が営むエネルギー関連事業を当社グループの主力事業である外国為替取引事業と並ぶ第2の柱に育成するよう鋭意努力してまいります。また、Nextop.Asiaは、中華人民共和国（大連市）及びベトナム（ハノイ）に外国為替取引システムの開発に精通した優秀なエンジニアを多数有しており、現在、当社グループの外国為替取引システムの内製化とシステム統合を早期に実現するために開発を進めております。これらの計画を確実に達成することが当社グループの喫緊の経営課題であると認識しております。

また、財務基盤をより安定化させるとともに、成長投資資金を確保するためにエクイティ・ファイナンスによる資金調達を実施したいと考えており、さらに、低コスト体質の維持、コンプライアンスと経営の健全性の確保にも重点的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の課題について重点的に取り組み、収益力の強化並びに経営体質の強化に努めるとともに、法令を遵守する内部管理体制を強化し、企業体質の健全性をより一層高めてまいります。

① 主力事業の競争力強化

トレーダーズ証券が提供する外国為替証拠金取引『みんなのFX』、外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』及び『みんなのオプション』、さらにシステム・トレード機能を搭載した『みんなのシストレ』について、今後も継続的な機能強化と利便性向上に取り組み、スプレッド競争だけではなくサービス面での付加価値により他社との差別化を図ってまいります。

② 新規事業への取り組み

トレーダーズ証券が主力とする外国為替取引事業を取り巻く環境は、業者間による顧客獲得・シェア拡大のため熾烈な競争により低スプレッド化が進み、十分な利益を確保することが容易でない状況となっております。そのため、外国為替取引事業のみに依存した事業構造では、中長期的に成長拡大を続けていくことが益々難しくなると想定しております。当社グループが再び業容を拡大し収益力の強化を図るために、新たな成長の柱となる事業分野への進出が必要不可欠と判断し、当社の投資先の一つであった木質バイオマスガス化発電設備の製造・販売事業を営むZEエナジーを株式交換により完全子会社化いたしました。ZEエナジーは、将来的に大きな成長が見込まれる再生可能エネルギーの一つである木質バイオマスガス化発電設備製造において独自の技術を有しており、既に実用化第一号案件が完成して稼働を開始しているだけでなく、大手企業等からも複数の受注を獲得している等の実績を有し、今後、受注案件の増加とともに当社グループの連結業績の拡大に貢献するものと期待しております。

今後も、当社グループが創業以来培ってきた金融事業、ベンチャー企業ビジネスのノウハウと国内外で築いたネットワークを活用し、特に成長性の高いアジア地域を中心としたグローバルな事業展開を目指してまいります。

③ 外部からの資金調達による財務基盤の安定化

当社グループが注力する外国為替取引事業は、カバー先金融機関に預託する証拠金や日々の取引損益の値洗いに伴う決済金、顧客区分管理信託の受払に伴う立替資金など多額の運転資金が必要となるため、事業を安定化させるためには多額の長期安定資金の確保が必要となります。収益は相場動向に強く影響を受けるため、業績見通しを予測することが難しいばかりでなく、資金繰りにおいては顧客の取引損益の増減により生じる日々のカバー先金融機関との決済、分別金信託の受払に関する必要額が予見しづらく、時として多額に上ることも想定されるため、手許の待機資金を十分厚く保持することが必要となります。

また、木質バイオマスガス化発電設備の製造・販売に取り組むZEエナジーでは、現在は顧客から注文を受けて設備を製造・納入する受注生産・販売に注力しており、並行して関連会社であるZEデザインとの合弁事業として売電開始を計画しておりますが、今後、当社グループが自社所有するバイオマスガス化発電設備を全国に展開し売電を開始することで、当社グループの売上規模及び利益水準を長期にわたり安定的に増加させることが見込まれるため、その建設用資金の確保も優先課題としております。

今後も、当社グループが必要とする規模の資金調達を実現するため、当社は、第三者割当増資又は新株予約権等のエクイティ・ファイナンス及び社債などのデット・ファイナンス等可能な限りの資金調達方法を検討し、早期実施に向け全力を尽してまいります。

④ 低コスト体制の徹底

当社グループでは、これまでの業績悪化からの再生過程において徹底した合理化を推進し、事業の取捨選択を進め、収益性が見込めない事業から撤退することで設備・人員体制を再構築し、低コスト化を進めてまいりました。その結果、年度ごとに販売費及び一般管理費の計上額を削減することができ、損益分岐点を引下げることにより、外国為替取引事業において収益が停滞した時でも損益の悪化を軽減する構造へと徐々に改善の効果が現れております。一方、トレーダーズ証券の外国為替取引事業におけるサービス・ラインナップとシステム構成は2つのプラットフォームに分かれており、レベニューシェアで収益増加に比例してシステム利用料が計算される『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』とシステム費用が主に固定費になっている『みんなのシストレ』及び『みんなのオプション』が別々のプラットフォームによって並列して稼働しております。これらのシステム関連費用（システム利用料・システム保守料、サーバー費用等）は、当社グループの販売費及び一般管理費全体の約3割以上を占める重要な費目となっており、今後、当社グループが安定的な利益体質への転換を図るためには、『みんなのFX』等のシステム及び『みんなのシストレ』等のシステムを一つのプラットフォームに統合し、システム面の効率性を一層高め、システム関連費用を全体として引き下げるということが非常に重要であると認識しております。

そのシステム統合を早期かつ確実に実現するため、Nextop.Asiaを株式交換により完全子会社化しました。Nextop.Asiaは、FX取引システムの開発に関して高い技術力を有しており、さらに中国・大連市に設立された同社子会社によって開発力がより一層強化されました。今後、完全子会社化したNextop.Asiaの開発力をベースとしてシステム統合を早期かつ確実に実現し、システム関連費用の大幅な削減と抜本的な損益構造の改善に取り組んでまいります。

⑤ 人材の確保・育成

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。当社グループでは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社の核となる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にすること」をグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。

当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有及び意見交換を行う場としてコーポレートガバナンス委員会を設置するとともに、独立役員2名（いずれも当社社外監査役）及び社外取締役1名を選任して客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、証券取引所の上場規則に基づき平成27年6月1日に適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」については、基本5原則を遵守するとともに、その趣旨・精神を踏まえて今後も引続き、当社に相応しいコーポレート・ガバナンスの在り方を追求してまいります。

⑦ 内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスが企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化に取り組み、企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーから、より一層信頼されるよう努めております。特に、当社グループの中核を担うトレーダーズ証券においては、法令等遵守に係る取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンスの基本方針」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「倫理コード」を制定し、「コンプライアンス・プログラム」に従い、内部管理統括責任者の監督の下、金融商品取引法その他の法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって業務運営を行ってまいります。また、当社グループは、金融商品取引法に対応した内部統制システムを整備・運用しており、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の改善も行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,774	986,751
有価証券	※1 11,634	—
たな卸資産	—	20,248
商品	—	2,071
仕掛品	—	18,177
完成工事未収入金	—	145,023
預託金	12,997,067	11,103,043
顧客分別金信託	12,988,000	11,098,000
その他の預託金	9,067	5,043
トレーディング商品	11,551	18,180
短期差入保証金	556,691	564,932
外国為替差入証拠金	556,691	564,932
その他	97,227	316,702
貸倒引当金	△39	△21
流動資産計	14,338,907	13,154,861
固定資産		
有形固定資産	70,116	48,576
建物	49,464	51,782
減価償却累計額	△20,997	△25,664
建物(純額)	28,467	26,117
工具、器具及び備品	168,950	51,167
減価償却累計額	△159,487	△42,852
工具、器具及び備品(純額)	9,463	8,314
車両運搬具	18,537	21,707
減価償却累計額	△15,229	△16,220
車両運搬具(純額)	3,308	5,486
リース資産	187,108	186,103
減価償却累計額	△158,231	△177,445
リース資産(純額)	28,877	8,657
無形固定資産	241,015	2,730,326
ソフトウェア	154,871	209,744
のれん	—	2,367,501
その他	86,144	153,080
投資その他の資産	175,705	228,163
投資有価証券	※1 114,997	※1 150,765
長期立替金	414,617	276,286
その他	57,776	67,965
貸倒引当金	△411,686	△266,854
固定資産計	486,837	3,007,066
繰延資産		
開業費	23,293	17,046
その他	—	108
繰延資産計	23,293	17,155
資産合計	14,849,038	16,179,083

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	68,179	55,249
預り金	8,266	36,246
顧客からの預り金	180	180
その他の預り金	8,086	36,066
受入保証金	12,878,717	11,100,521
外国為替受入証拠金	12,878,717	11,100,521
短期借入金	304,128	519,542
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	※2 30,101	※2 2,218
未払法人税等	7,940	25,583
その他	202,518	808,710
流動負債計	13,539,852	12,588,071
固定負債		
長期借入金	155,000	184,458
リース債務	※2 1,398	※2 3,749
退職給付に係る負債	17,421	21,610
その他	1,254	1,099
固定負債計	175,073	210,918
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 513	※3 217
特別法上の準備金計	513	217
負債合計	13,715,439	12,799,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,511	3,645,178
資本剰余金	2,794,403	4,909,948
利益剰余金	△5,229,832	△5,210,093
自己株式	△3,148	△3,167
株主資本合計	1,088,934	3,341,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674	355
為替換算調整勘定	2,184	631
その他の包括利益累計額合計	2,858	986
新株予約権	40,036	34,272
非支配株主持分	1,769	2,751
純資産合計	1,133,599	3,379,876
負債・純資産合計	14,849,038	16,179,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	33,787	41,710
トレーディング損益	※1 2,276,600	※1 2,148,608
金融収益	5,167	4,848
完成工事高	—	712,593
その他の売上高	—	15,241
その他	25,431	15,153
営業収益計	2,340,986	2,938,156
金融費用	6,249	6,016
完成工事原価	—	513,584
その他の原価	—	13,198
純営業収益	2,334,736	2,405,356
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※2 643,238	※2 635,397
人件費	※2 661,594	※2 760,539
不動産関係費	※2 984,644	※2 779,808
事務費	75,675	40,481
減価償却費	111,071	91,182
のれん償却額	—	111,068
租税公課	138,238	57,150
その他	69,483	31,210
販売費及び一般管理費合計	2,683,946	2,506,839
営業損失(△)	△349,209	△101,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,770	6,727
償却債権取立益	49,706	4,015
還付加算金	105	60
持分法による投資利益	—	48,402
その他	1,869	5,198
営業外収益合計	54,452	64,404
営業外費用		
支払利息	38,590	32,916
投資事業組合運用損	8,252	286
資金調達費用	43,058	—
持分法による投資損失	83,243	—
開業費償却	1,244	4,734
その他	2,300	2,483
営業外費用合計	176,690	40,420
経常損失(△)	△471,447	△77,498
特別利益		
段階取得に係る差益	—	132,754
金融商品取引責任準備金戻入	2,401	295
投資有価証券売却益	104,110	1,000
その他	4,950	1,700
特別利益計	111,463	135,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
訴訟和解金	—	23,874
固定資産除却損	1,447	—
減損損失	※3 2,683	—
その他	945	636
特別損失計	5,076	24,511
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△365,061	33,740
法人税、住民税及び事業税	3,322	15,236
法人税等合計	3,322	15,236
当期純利益又は当期純損失(△)	△368,383	18,504
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△460	△1,908
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△367,923	20,412

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△368,383	18,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,764	△318
為替換算調整勘定	1,514	△1,660
その他の包括利益合計	△81,250	△1,979
包括利益	△449,633	16,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△449,249	18,540
非支配株主に係る包括利益	△384	△2,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,270,186	2,537,078	△4,861,908	△3,148	942,208
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△367,923		△367,923
新株の発行	257,325	257,325			514,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	257,325	257,325	△367,923	—	146,726
当期末残高	3,527,511	2,794,403	△5,229,832	△3,148	1,088,934

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	83,439	745	84,184	15,699	2,154	1,044,246
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△367,923
新株の発行						514,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,764	1,439	△81,325	24,336	△384	△57,373
当期変動額合計	△82,764	1,439	△81,325	24,336	△384	89,353
当期末残高	674	2,184	2,858	40,036	1,769	1,133,599

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,527,511	2,794,403	△5,229,832	△3,148	1,088,934
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			20,412		20,412
新株の発行	117,667	2,115,544			2,233,211
自己株式の取得				△19	△19
持分法の適用範囲の変動			△673		△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	117,667	2,115,544	19,739	△19	2,252,931
当期末残高	3,645,178	4,909,948	△5,210,093	△3,167	3,341,865

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	674	2,184	2,858	40,036	1,769	1,133,599
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						20,412
新株の発行						2,233,211
自己株式の取得						△19
持分法の適用範囲の変動						△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	△1,553	△1,871	△5,763	981	△6,654
当期変動額合計	△318	△1,553	△1,871	△5,763	981	2,246,277
当期末残高	355	631	986	34,272	2,751	3,379,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△365,061	33,740
減価償却費	111,071	91,182
株式報酬費用	22,444	—
のれん償却額	—	111,068
償却債権取立益	△49,706	△4,015
固定資産除却損	1,447	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△104,110	—
投資事業組合運用損益(△は益)	8,252	286
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△132,754
訴訟和解金	—	23,874
減損損失	2,683	—
持分法による投資損益(△は益)	83,243	△48,402
資金調達費	43,058	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,866	△144,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,275	4,189
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△2,401	△295
受取利息及び受取配当金	△2,770	△6,727
支払利息	38,590	32,916
その他の営業外損益(△は益)	△3,706	6
トレーディング商品の増減額(△は増加)	205,008	△19,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	8,124
売上債権の増減額(△は増加)	—	△124,346
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△171,000	1,890,000
立替金の増減額(△は増加)	50,588	136,972
短期差入保証金の増減額(△は増加)	97,209	△8,241
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,340	13,186
その他の固定資産の増減額(△は増加)	245	△44,318
預り金の増減額(△は減少)	△175,697	1,694
受入保証金の増減額(△は減少)	220,814	△1,778,196
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	424,039
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△44,073	△148,263
その他	39	15,395
小計	△60,081	326,707
利息及び配当金の受取額	2,748	3,362
利息の支払額	△39,809	△33,732
法人税等の支払額	△4,028	△3,103
訴訟和解金の支払額	—	△23,874
償却済債権の回収	49,706	4,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,465	273,374

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,000	△45,000
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△8,887	△8,460
無形固定資産の取得による支出	△38,063	△43,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 86,203
投資有価証券の取得による支出	△5,382	△26,304
投資有価証券の売却による収入	120,669	28,300
関係会社株式の取得による支出	—	△300
関係会社株式の売却による収入	—	2,020
貸付けによる支出	—	△198,640
貸付金の回収による収入	40,000	67,583
その他	△14,206	△4,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,128	△92,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,204	4,489
社債の発行による収入	256,941	—
新株予約権の発行による収入	4,042	—
長期借入金の返済による支出	△60,000	△52,360
株式の発行による収入	212,500	217,525
非支配株主からの払込みによる収入	12,000	2,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57,521	△30,232
その他	75	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,833	142,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,439	△1,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,935	321,976
現金及び現金同等物の期首残高	347,939	664,774
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12,099	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 664,774	※1 986,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

トレーダーズ証券株式会社

トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社

トレーダーズインベストメント株式会社

PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA

株式会社ZEエナジー

株式会社ZEサービス

株式会社Nextop. Asia

耐科斯托普軟件(大連)有限公司

Nextop. Co., Ltd.

前連結会計年度において持分法適用子会社でありました株式会社ZEエナジーは、株式交換により当社完全子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、同社及び同社子会社の株式会社ZEサービスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

トレーダーズインベストメント株式会社は当連結会計年度に設立したため、株式会社Nextop. Asiaは当連結会計年度に株式交換により当社完全子会社としたため、同社及び同社子会社 耐科斯托普軟件(大連)有限公司、Nextop. Co., Ltd. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ZEパワー株式会社、ZEパワー東北株式会社及びF&T Hydro power株式会社については、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ZEパワー株式会社

ZEパワー東北株式会社

F&T Hydro power株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称

株式会社ZEデザイン

株式会社マーズマーケティング

前連結会計年度において持分法適用子会社でありました株式会社ZEエナジーは、株式交換により当社完全子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、完全子会社とした株式会社ZEエナジーが議決権の49%を所有する株式会社ZEデザインを持分法適用の範囲に含めております。

株式会社トレーダーズLAB. 及び株式会社Liquidマーケティングについては、株式の売却により持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

ZEパワー株式会社

ZEパワー東北株式会社

F&T Hydro power株式会社

ZEパワー株式会社、ZEパワー東北株式会社及びF&T Hydro power株式会社については、重要性が乏しいため持分法を適用していません。なお、ZEパワー東北株式会社は、平成28年4月に名称をZEアグリ株式会社に変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA及び耐科斯托普軟件（大連）有限公司、Nextop. Co., Ltd. が12月31日ですが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	2～15年
車両運搬具	2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

創立費

会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

開業費

開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

② 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じる事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間を見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ18,118千円増加し、税金等調整前当期純利益は18,118千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.23円、0.27円、0.27円減少しております。

(追加情報)

株式会社ZEエナジーを連結の範囲に含めた際、以下の新たな会計処理を採用しております。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,545千円は、「開業費償却」1,244千円、「その他」2,300千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の固定資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた284千円は、「その他の固定資産の増減額」245千円、「その他」39千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券(転換社債)	11,634千円	—
投資有価証券(株式)	7,476千円	62,629千円

※2 保証債務

次の子会社のサーバー機器のリース債務及び保守費用の支払について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
トレーダーズフィナンシャル テクノロジー株式会社	84,605千円	84,605千円

なお、前連結会計年度末の債務保証残高は18,913千円、当連結会計年度末の債務保証残高は1,409千円であります。

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
クォート収益	1,873,374千円	1,722,195千円
通貨オプション収益	316,756	295,046
スワップ収益	86,468	131,366
計	2,276,600	2,148,608

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
取引関係費		
広告宣伝費	488,282千円	451,578千円
人件費		
従業員給与	277,837	328,078
退職給付費用	4,354	4,445
不動産関係費		
器具備品費	903,491	680,698

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	用途	種類	減損損失 (千円)
トレーダーズフィナンシャル㈱	FXシステムトレードソフト 販売事業等	ホームページ作成費用等	1,533
		アフィリエイト管理 ソフトウェア	1,149
合計			2,683

(減損損失の認識に至った経緯)

トレーダーズフィナンシャル株式会社において、平成26年12月8日に第三者割当増資を受け、当社の子会社から関連会社へ移行したことに伴い、これまで行っていたFXシステムトレードソフト販売事業等のサービス内容をリニューアルしました。

これに伴い、同事業に使用していたアフィリエイト管理システムのソフトウェア、運営サイトホームページ製作費の減損処理を行いました。

(回収額の算定方法)

回収可能額は正味売却可能額により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,347千円	△473千円
組替調整額	△106,080	—
税効果調整前	△113,427	△473
税効果額	30,662	154
その他有価証券評価差額金	△82,764	△318
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,514	△1,660
その他の包括利益合計	△81,250	△1,979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	54,851,782	5,870,786	—	60,722,568
合計	54,851,782	5,870,786	—	60,722,568
自己株式				
普通株式	14,400	—	—	14,400
合計	14,400	—	—	14,400

(変動事由の概要)

発行済株式

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 3,370,786株

新株予約権の権利行使による増加 2,500,000株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	普通	—	—	—	—	38,144
	平成27年新株予約権	普通	—	4,700,000	2,500,000	2,200,000	1,892
合計			—	4,700,000	2,500,000	2,200,000	40,036

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成27年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,722,568	17,554,093	—	78,276,661
合計	60,722,568	17,554,093	—	78,276,661
自己株式				
普通株式	14,400	86	—	14,486
合計	14,400	86	—	14,486

(変動事由の概要)

発行済株式

新株予約権の権利行使による増加 2,755,000株

株式交換による増加 14,799,093株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	普通	—	—	—	—	34,272
	平成27年新株予約権	普通	2,200,000	—	2,200,000	—	—
合計			2,200,000	—	2,200,000	—	34,272

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成27年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	664,774千円	986,751千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	664,774	986,751

2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに、株式会社ZEエナジー及び株式会社Nextop. Asiaを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

①株式会社ZEエナジー

流動資産 178,000 千円

固定資産 109,098

資産合計 287,099

流動負債 613,946

固定負債 5,964

負債合計 619,911

②株式会社Nextop. Asia

流動資産 117,770 千円

固定資産 87,757

資産合計 205,527

流動負債 99,131

固定負債 87,985

負債合計 187,116

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権の行使

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加	150,000千円	—千円
新株予約権の行使による資本準備金の増加	150,000	—
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少	300,000	—

(2) ファイナンス・リース取引により計上した資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引により計上した資産及び債務の額	—千円	4,700千円

(3) 株式交換による資本準備金の増加高は、1,997,877千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

証券取引事業及び外国為替取引事業における取引システム（工具、器具及び備品）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、中核子会社トレーダーズ証券において金融商品取引法に基づく店頭デリバティブ取引及び金融商品仲介業者と連携し、個人顧客を対象とした債券等金融商品の募集業務を行っております。店頭デリバティブ取引のうち、外国為替証拠金取引は、顧客とトレーダーズ証券との相対取引であります。顧客に対するトレーダーズ証券のポジションのリスクをヘッジするために、カウンター・パーティー（カバー取引先）との間で相対取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金及び外国為替証拠金取引に係る保証金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、トレーダーズ証券固有の資産と区分して信託銀行に預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。

上記の他、投資有価証券として、上場株式、非上場株式への投資及び投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、トレーダーズ証券における顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、カウンター・パーティーである金融機関等に差入れた短期差入保証金が主なものとなります。短期差入保証金は、差入先の契約不履行等による信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

当社グループにおける信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理は、当該リスクの発生確率及び重要度が最も高いトレーダーズ証券を中心に行われています。トレーダーズ証券はリスク管理規程を定め管理体制を明確化するとともに、現状把握やリスク管理の方策、手続き及び手法の評価等についてリスク管理委員会を月次で開催し報告・審議・決議を行っており、同委員会の議事内容は、翌月の取締役会において報告が行われております。各リスク相当額及び自己資本規制比率は金融商品取引法に従い定量的に管理しており、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日算定の上、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告をしております。子会社のリスク管理の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

債権貸倒の防止及び発生時の処理等については社内規程・ガイドラインを定め、貸倒損失の発生を極小化するための管理体制を構築しております。トレーダーズ証券における外国為替証拠金取引では、カウンター・パーティーに対して保証金を差し入れておりますが、毎月、当該金融機関等の株価情報及び格付け情報等により信用リスクのモニタリングを行い、リスク管理委員会で報告しております。取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告をしております。また、特定の回収懸念のある立替金の状況については毎月、取締役会において全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に報告されております。子会社のリスク管理状況の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。

③ 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

トレーダーズ証券においては、外国為替証拠金取引におけるカバー取引以外の自己取引は行っておりません。外国為替証拠金取引におけるカバー取引はリスク管理規程に基づきポジションの保有限度額及び損失上限額を設定し、毎営業日取引の執行状況を管理することとしております。また、市場リスク相当額を含む計数的なリスク及び自己資本規制比率については、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告されております。子会社のリスク管理状況の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社財務部及びトレーダーズ証券経理部が各部署からの報告等に基づき適宜資金管理を行い、手許流動性を維持しております。トレーダーズ証券の流動性リスクについては、逐次リスク管理担当役員に報告し管理を行っております。また、毎月、流動性リスクの状況をリスク管理委員会で報告しており、その内容については、翌月の取締役会において報告が行われております。子会社のリスク管理状況の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。また、当社の流動性リスクについては、資金繰り状況を財務部から全取締役、全執行役員に対して毎営業日報告を行って管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	664,774	664,774	—
(2) 預託金	12,997,067	12,997,067	—
(3) トレーディング商品（借方）	11,551	11,551	—
(4) 短期差入保証金	556,691	556,691	—
(5) 投資有価証券	352	352	—
(6) 長期立替金	414,617		
貸倒引当金	△411,686		
	2,930	2,930	—
資産計	14,233,367	14,233,367	—
(1) 預り金	8,266	8,266	—
(2) トレーディング商品（貸方）	68,179	68,179	—
(3) 受入保証金	12,878,717	12,878,717	—
(4) 短期借入金	304,128	304,128	—
(5) 1年内リース債務	30,101	30,101	—
(6) 長期借入金	195,000	195,000	—
(7) 長期リース債務	1,398	1,398	—
負債計	13,485,792	13,485,792	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,370,053	1,370,053	—
デリバティブ取引計	1,370,053	1,370,053	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	986,751	986,751	—
(2)完成工事未収入金	145,023	145,023	—
(3)預託金	11,103,043	11,103,043	—
(4)トレーディング商品(借方)	18,180	18,180	—
(5)短期差入保証金	564,932	564,932	—
(6)投資有価証券	331	331	—
(7)長期立替金 貸倒引当金	276,286 △266,855		
	9,432	9,432	—
資産計	12,827,696	12,827,696	—
(1)預り金	36,246	36,246	—
(2)トレーディング商品(貸方)	55,249	55,249	—
(3)受入保証金	11,100,521	11,100,521	—
(4)短期借入金	519,542	519,542	—
(5)1年内リース債務	2,218	2,218	—
(6)長期借入金	224,458	224,458	—
(7)長期リース債務	3,749	3,749	—
負債計	11,941,986	11,941,986	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	2,164,755	2,164,755	—
デリバティブ取引計	2,164,755	2,164,755	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)預託金

満期のない預金・信託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)完成工事未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)トレーディング商品(借方)

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

(5)短期差入保証金

毎営業日洗替えにより必要額を計算し計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(7)長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)預り金、(3)受入保証金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)トレーディング商品(貸方)

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

(5) 1年内リース債務、(6)長期借入金、(7)長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

カバー先銀行が提示するレートに基づき評価しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場転換社債(*1)	11,634	—
非上場株式(*2)	37,876	41,563
投資事業組合出資(*3)	76,768	48,586

(*1) 非上場転換社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	664,774	—	—	—
預託金	12,997,067	—	—	—
短期差入保証金	556,691	—	—	—
計	14,218,533	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	986,751	—	—	—
預託金	11,103,043	—	—	—
短期差入保証金	564,932	—	—	—
計	12,654,727	—	—	—

長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注) 4. 短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	304,128	—	—	—	—	—
1年内リース債務	30,101	—	—	—	—	—
長期借入金	40,000	55,000	100,000	—	—	—
長期リース債務	—	1,398	—	—	—	—
計	374,229	56,398	100,000	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	519,542	—	—	—	—	—
1年内リース債務	2,218	—	—	—	—	—
長期借入金	40,000	150,656	11,768	9,394	5,760	6,880
長期リース債務	—	880	946	1,017	905	—
計	561,761	151,537	12,714	10,411	6,665	6,880

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	352	382	△29
	小計	352	382	△29
合計		352	382	△29

(注) 非上場転換社債、非上場株式及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 126,279千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	80	42	38
	小計	80	42	38
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	251	340	△88
	小計	251	340	△88
合計		331	382	△50

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 90,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	120,669	104,110	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,020	1,000	163

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	73,573,794	—	73,112,372	461,422
		買建	72,065,674	—	72,974,305	908,630
合計			—	—	—	1,370,053

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	63,151,822	—	61,592,029	1,559,793
		買建	60,823,782	—	61,428,744	604,962
合計			—	—	—	2,164,755

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,146千円	17,421千円
退職給付費用	4,354	4,445
退職給付の支払額	2,079	256
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	17,421	21,610

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	17,421	21,610
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,421	21,610
退職給付に係る負債	17,421	21,610
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,421	21,610

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,354千円	4,445千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	22,444	12,045

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第9回ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の役職員 46名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 1,955,000株
付与日	平成25年9月17日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年9月18日から平成30年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っており、株式数は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

2. ①新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。

②その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っており、株式数及び株価は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	第9回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	1,750,000
付与	—
失効	—
権利確定	1,750,000
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,750,000
権利行使	555,000
失効	—
未行使残	1,195,000

単価情報

	第9回ストック・オプション
権利行使価格(円)	55
行使時平均株価(円)	178.58
付与日における公正な評価単価(円)	28.68

(企業結合等関係)

取得による企業結合

<株式会社ZEエナジー>

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ZEエナジー

事業内容 バイオマスガス化発電プラント等を製造する再生可能エネルギー関連事業

② 企業結合を行った主な理由

将来的に大きな成長が見込める再生可能エネルギー分野においてバイオマスガス化発電プラント製造で高い技術力を有する株式会社ZEエナジーを連結することが、当社グループに長期的かつ安定した収益をもたらすと判断したため

③ 企業結合日

平成27年12月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ZEエナジー

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 6.7%

企業結合日に追加取得した議決権比率 93.3%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた株式会社ZEエナジーの 企業結合日における時価	93,316千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,298,437千円
取得原価		1,391,754千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 普通株式の交換比率

株式会社ZEエナジーの普通株式1株：当社の普通株式3,291.6株

② 株式交換比率の算定方法

公正性・妥当性を確保するため両社から独立した第三者機関である株式会社プルータス・コンサルティングに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③ 交付した株式数

普通株式 9,618,055株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 93,316千円

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式鑑定評価に対する報酬及び弁護士報酬等 13,204千円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,739,944千円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	178,000千円
<u>固定資産</u>	<u>109,098</u>
資産合計	287,099
流動負債	613,946
<u>固定負債</u>	<u>5,964</u>
負債合計	619,911

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	930,000千円
営業損失	80,000
経常損失	70,000
税金等調整前当期純損失	70,000
親会社株主に帰属する当期純損失	70,000
1株当たり当期純損失	1.10円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。影響の概算額の算定には、当連結会計年度開始の日からののれんの償却額が含まれております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

<株式会社Nextop. Asia>

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Nextop. Asia
事業内容 外国為替取引等のシステム開発事業

② 企業結合を行った主な理由

当社子会社トレイダーズ証券株式会社の外国為替取引システムを早期に内製化することでシステム利用料の削減を図るため

③ 企業結合日

平成27年12月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社Nextop. Asia

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 8.6%
企業結合日に追加取得した議決権比率 91.4%
取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた株式会社Nextop. Asiaの 企業結合日における時価	66,023千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	699,440千円
取得原価		765,463千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 普通株式の交換比率

株式会社Nextop. Asiaの普通株式1株：当社の普通株式15,283.3株

② 株式交換比率の算定方法

公正性・妥当性を確保するため両社から独立した第三者機関である株式会社プルータス・コンサルティングに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③ 交付した株式数

普通株式 5,181,038株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 39,437千円

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式鑑定評価に対する報酬及び弁護士報酬等 4,914千円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

738,625千円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	117,770 千円
<u>固定資産</u>	<u>87,757</u>
資産合計	205,527
流動負債	99,131
<u>固定負債</u>	<u>87,985</u>
負債合計	187,116

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	330,000千円
営業損失	280,000
経常損失	280,000
税金等調整前当期純損失	280,000
親会社株主に帰属する当期純損失	280,000
1株当たり当期純損失	788,244.86円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。影響の概算額の算定には、当連結会計年度開始の日からののれんの償却額が含まれております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

当社グループに属する主要な会社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。なお、平成25年11月に本社事務所増床のため定期建物賃貸借契約を締結し新たに敷金を差し入れておりますが、増床部分に関しては使用見込み期間を賃貸借期間の2年11カ月と見積もっております。

当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めない金額と算定した金額は19,524千円であります。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

当社グループに属する主要な会社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。なお、平成25年11月に本社事務所増床のため定期建物賃貸借契約を締結し新たに敷金を差し入れておりますが、増床部分に関しては使用見込み期間を賃貸借期間の2年11カ月と見積もっております。

当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めない金額と算定した金額は22,900千円であります。本社ビルに同居しておりました株式会社ZEエナジーが、当連結会計年度において連結子会社となったため、敷金の回収が最終的に見込めない金額が前連結会計年度末より3,375千円増加しております。

(セグメント情報等)

<セグメント情報>

1. 報告セグメントの概要

平成27年12月1日付で株式交換により当社の連結子会社とした株式会社ZEエナジーは、バイオマスガス化発電プラント等の製造を中心に再生可能エネルギー関連事業を営み、株式会社Nextop.Asiaは、システム開発及びシステムコンサルティング事業を営んでおります。当連結会計年度より、トレイダーズ証券株式会社が営む「金融商品取引事業」に加え、「再生可能エネルギー関連事業」、PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営む「海外金融商品取引事業」、「システム開発・システムコンサルティング事業」を報告セグメントとして記載いたします。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントに従って作成しており、「2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融商 品取引事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業					
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	2,313,124	—	—	2,355	2,315,480	25,505	—	2,340,986	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	234,471	234,471	144,633	△379,105	—	
計	2,313,124	—	—	236,827	2,549,952	170,139	△379,105	2,340,986	
セグメント利益又は損失(△)	△259,557	—	△11,420	9,015	△261,963	△2,752	△84,493	△349,209	
セグメント資産	15,014,625	—	65,381	209,687	15,289,695	18,219	△458,875	14,849,038	
セグメント負債	13,207,250	—	26,619	146,901	13,380,771	6,470	328,197	13,715,439	
その他の項目									
減価償却費	8,649	—	482	50,740	59,873	44,990	6,207	111,071	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,636	—	10,485	12,020	50,142	—	528	50,671	

(注) 1. 区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、広告代理事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△84,493千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融商 品取引事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業					
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	2,189,513	712,680	14	18,133	2,920,341	17,814	—	2,938,156	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	12,962	—	288,514	301,477	65,436	△366,913	—	
計	2,189,513	725,643	14	306,648	3,221,819	83,250	△366,913	2,938,156	
セグメント利益又は損失(△)	△34,195	81,000	△42,395	△67,748	△63,339	△2,720	△35,422	△101,482	
セグメント資産	13,137,886	2,269,813	53,913	993,965	16,455,579	40,285	△316,781	16,179,083	
セグメント負債	11,388,020	803,730	483	232,673	12,424,908	41,854	332,443	12,799,207	
その他の項目									
減価償却費	14,438	3,311	1,774	54,935	74,460	11,219	5,502	91,182	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,667	1,785,193	—	885,480	2,684,342	295	31,613	2,716,251	

(注)1. 区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△35,422千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

<関連情報>

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エア・ウォーター株式会社	683,813	再生可能エネルギー関連事業

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

該当事項はありません。

<報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融商 品取引事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計			
(のれん)								
当期償却高	—	28,999	—	82,069	111,068	—	—	111,068
当期末残高	—	1,710,945	—	656,555	2,367,501	—	—	2,367,501

<報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	㈱ジェイア ンドアール (注1)	東京都 品川区	3,000	持株会社	(被所有) 直接21.6	資金貸借	借入金の返済	60,000	短期借入金	82,800
									長期借入金	55,000
									1年以内返済 長期借入金	40,000
							利息の支払 (注2)	16,843	未払費用	1,405

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

② 役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金丸 勲	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接0.4	被債務保証	被連帯保証 (注1)	195,000	-	-
役員	中川 明	東京都 多摩市	-	-	(被所有) 直接0.5	被債務保証	被連帯保証 (注1)	195,000	-	-
役員	新妻 正幸	東京都 港区	-	-	-	被債務保証	被連帯保証 (注1)	195,000	-	-
近親者	金丸 貴行	東京都 品川区	-	-	(被所有) 直接3.3	資金貸借	借入金の返済	32,800	短期借入金	102,300
							利息の支払 (注2)	7,135	-	-
						被担保提供 (注3)	20,000	-	-	
近親者	金丸 多賀	東京都 品川区	-	-	(被所有) 直接1.9	資金貸借	利息の支払 (注2)	6,249	短期借入金	100,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 被連帯保証は、当社の借入に関する保証であります。被連帯保証料は支払っておりません。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 被担保提供は、当社の借入について不動産の担保提供を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

③ 関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ZEエナジー (注3)	東京都 港区	57,750	バイオマス 発電システム の製造・ 販売	(所有) 直接 20.0	資金貸借	資金の貸付 (注1) (注2)	32,000	短期貸付金	32,000
							貸付金の返済	10,000	-	-
							利息の受取 (注1)	1,199	-	-
							社債引受 (注2)	50,000	有価証券	50,000
							有価証券利息の 受取	329	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸借の利率については㈱ZEエナジーの信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
2. ㈱ZEエナジーへの貸付及び社債の引受については、同社が所有する動産の譲渡担保権の取得、同社取締役が保有する同社株式等に設定した質権の取得、及び同氏の連帯保証等により債権を保全しております。
3. 提出会社の役員1名が取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	㈱旭興産 (注1)	東京都 品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接6.5	資金貸借	-	-	長期借入金 (注2)	100,000
							利息の支払 (注3)	6,249	未払費用	1,495

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当借入金には劣後特約が付されております。
3. 資金の貸借の利率については当社子会社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	(株)ジェイア ンドアール (注1)	東京都 品川区	3,000	持株会社	(被所有) 直接16.8	資金貸借	借入金の返済	40,000	短期借入金	82,800
									長期借入金	15,000
									1年以内返済 長期借入金	40,000
							利息の支払 (注2)	11,594	未払費用	840

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

② 役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金丸 勲	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接0.3	被債務保証	被連帯保証 (注1)	55,000	-	-
役員	中川 明	東京都 多摩市	-	-	(被所有) 直接0.5	被債務保証	被連帯保証 (注1)	55,000	-	-
役員	新妻 正幸	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接0.1	被債務保証	被連帯保証 (注1)	55,000	-	-
近親者	金丸 貴行	東京都 品川区	-	-	(被所有) 直接2.4	資金貸借	資金の借入	180,000	短期借入金	280,000
							借入金の返済	2,300	-	-
							利息の支払 (注2)	9,371	-	-
							被担保提供 (注3)	19,762	-	-
近親者	金丸 多賀	東京都 品川区	-	-	(被所有) 直接7.6	資金貸借	資金の借入	30,000	短期借入金	130,000
							利息の支払 (注2)	6,404	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 被連帯保証は、当社の借入に関する保証であります。被連帯保証料は支払っておりません。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 被担保提供は、当社の借入について不動産の担保提供を受けたものであります。被担保提供料は支払っておりません。

③ 関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱マーズマーケティング (注1)	群馬県 高崎市	10,000	冷蔵・冷凍 装置等の販 売保守	(所有) 直接 50.0	資金貸借	資金の貸付	75,000	短期貸付金	75,000
							利息の受取 (注2)	4,142	未収収益	4,142

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 提出会社の役員2名が取締役及び監査役を兼任しております。
2. 資金の貸借の利率については貸付先の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	㈱旭興産 (注1)	東京都 品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接5.0	資金貸借	—	—	長期借入金 (注2)	100,000
							利息の支払 (注3)	6,016	未払費用	1,512
近親者	金丸 貴行	東京都 品川区	—	—	(被所有) 直接2.4	資金貸借	借入金の返済	140,000	—	—
							利息の支払 (注3)	1,775	—	—
近親者	金丸 多賀	東京都 品川区	—	—	(被所有) 直接7.6	資金貸借	借入金の返済	30,000	—	—
							利息の支払 (注3)	394	—	—
役員	松下 康平	東京都 港区	—	—	(被所有) 直接0.6	資金貸借	資金の貸付	3,640	—	—
							貸付金の回収	35,583	—	—
							利息の受取 (注3)	239	—	—
役員	菅原 崇	東京都 港区	—	—	(被所有) 直接0.0	被債務保証	被連帯保証 (注4)	75,625	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当借入金には劣後特約が付されております。
3. 資金の貸借の利率については当社子会社又は貸付先の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
4. 被連帯保証は、当社の子会社の借入に関する保証であります。被連帯保証料は支払っておりません。

② 関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ZEデザイン (注1)	京都市 中京区	99,000	再生可能エ ネルギー発 電所の運 営・管理	(所有) 間接 49.0	バイオマス 発電所工事 請負	工事代金の 未成受入金	452,960	前受金	492,436

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 提出会社の役員1名が監査役を兼任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	17.98円	1株当たり純資産額	42.71円
1株当たり当期純損失金額(△)	△6.62円	1株当たり当期純利益金額	0.31円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△367,923	20,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△367,923	20,412
普通株式の期中平均株式数(株)	55,609,199	66,731,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,538,133
(うち新株予約権(株))	－	1,538,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(普通株式1,750,000株)、平成26年12月24日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(普通株式2,200,000株)	－

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月16日開催の取締役会において、当社連結子会社であるトレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社と株式会社Nextop.Asiaが合併することを決議し、平成28年4月1日付にて合併いたしました。なお、本合併に伴い、存続会社であるトレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社の商号は、平成28年4月1日付で株式会社Nextop.Asiaへと変更しております。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社
事業の内容	システム開発・システムコンサルティング事業
被結合企業の名称	株式会社Nextop.Asia
事業の内容	システム開発・システムコンサルティング事業

②企業結合日

平成28年4月1日

③企業結合の法的形式

トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社Nextop.Asiaは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社Nextop.Asia

(注)平成28年4月1日付でトレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社は商号変更を行い、新商号を株式会社Nextop.Asiaへと変更いたしました。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年12月1日付で株式交換により株式会社Nextop.Asiaを完全子会社化しておりますが、本合併により、各連結子会社が営む金融取引システム開発・保守等に関する事業を一元化する企業再編を実施し、システム開発・管理体制の効率化及び業務遂行の迅速化並びにグループ管理体制の強化を図ってまいります。

合併後は、当社グループの軸事業である外国為替取引事業において、中核子会社トレーダーズ証券株式会社が提供している2種類の外国為替証拠金取引システムの早期統合に注力していくことで、当該事業に関するシステム関連費用の大幅な引き下げ及び収益力の強化を目指してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

(6) 連結決算資料

平成28年3月期 連結決算資料

1. 外国為替取引の売買等の状況

① 外国為替証拠金取引

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比
米ドル (百万ドル)	663,345	381,346	△281,998
ユーロ (百万ユーロ)	164,275	147,807	△16,467
英ポンド (百万ポンド)	73,698	80,406	6,708
豪ドル (百万ドル)	63,186	156,252	93,066
ニュージーランドドル (百万ドル)	11,800	14,895	3,094
南アフリカランド (百万ランド)	1,753	4,724	2,971
カナダドル (百万ドル)	274	325	50
スイスフラン (百万フラン)	740	300	△440

② 外国為替オプション取引

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比
米ドル (百万ドル)	13	9	△4
ユーロ (百万ユーロ)	5	5	△0
英ポンド (百万ポンド)	4	5	1

2. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
基本的項目 (A)		1,806	1,749
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	0	0
	金融商品取引責任準備金等	0	0
	一般貸倒引当金	0	0
	長期劣後債務	40	20
	短期劣後債務	60	80
計 (B)		101	100
控除資産計 (C)		510	433
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		1,397	1,416
リスク相当額	市場リスク相当額	0	0
	取引先リスク相当額	98	69
	基礎的リスク相当額	618	564
計 (E)		717	634
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		194.6%	223.2%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。

(7) (参考) 連結損益計算書の四半期推移

(参考資料) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	27. 1. 1 27. 3. 31	27. 4. 1 27. 6. 30	27. 7. 1 27. 9. 30	27. 10. 1 27. 12. 31	28. 1. 1 28. 3. 31
営業収益	644	515	633	664	1,124
受入手数料	6	11	17	7	5
トレーディング損益	630	501	611	423	613
完成工事売上高	—	—	—	223	488
その他売上高	—	—	—	4	10
その他	6	2	3	4	4
金融収益	1	1	1	1	1
金融費用	1	1	1	1	1
完成工事原価	—	—	—	165	348
その他の原価	—	—	—	4	8
純営業収益	642	514	631	493	765
販売費及び一般管理費	670	546	581	593	785
取引関係費	162	143	136	158	197
人件費	157	160	180	184	235
不動産関係費	256	176	225	176	201
事務費	8	8	8	7	15
減価償却費	28	28	17	19	26
のれん償却費	—	—	—	27	83
租税公課	30	14	7	14	20
その他	27	14	4	5	6
営業利益(△損失)	△27	△31	50	△100	△20
営業外収益	4	63	△0	8	△7
営業外費用	95	9	11	8	11
経常利益(△損失)	△118	22	38	△99	△39
特別利益	—	0	1	132	1
特別損失	0	0	24	△0	0
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	△119	22	16	33	△38
法人税等合計	0	0	7	△5	12
非支配株主に帰属する四半期 純利益(△損失)	△0	△0	△0	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純 利益(△損失)	△119	22	9	39	△50

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,904	12,421
有価証券	50,000	—
立替金	579	1,861
関係会社短期貸付金	64,197	212,000
その他	26,801	19,822
流動資産合計	153,482	246,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,243	9,138
工具、器具及び備品	1,544	826
リース資産	11,195	4,543
車両運搬具	0	0
有形固定資産合計	22,984	14,508
投資その他の資産		
投資有価証券	352	631
関係会社株式	2,173,246	4,265,211
関係会社長期貸付金	111,500	74,000
差入保証金	40,450	35,432
長期前払費用	499	—
その他	1,657	—
投資その他の資産合計	2,327,706	4,375,275
固定資産合計	2,350,690	4,389,783
資産合計	2,504,173	4,635,889
負債の部		
流動負債		
預り金	5,621	6,452
短期借入金	304,128	493,348
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
関係会社短期借入金	261,000	158,000
リース債務	13,602	819
未払金	14,809	7,226
未払費用	24,592	18,175
未払法人税等	1,957	1,210
株主優待引当金	16,000	—
その他	290	297
流動負債合計	682,002	725,530
固定負債		
長期借入金	55,000	34,213
関係会社長期借入金	297,458	217,000
リース債務	—	3,749
退職給付引当金	3,761	5,506
長期預り金	※1 19,439	※1 18,139
固定負債合計	375,658	278,609
負債合計	1,057,661	1,004,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,511	3,645,178
資本剰余金		
資本準備金	2,779,804	4,895,348
その他資本剰余金	14,599	14,599
資本剰余金合計	2,794,403	4,909,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,912,261	△4,954,431
利益剰余金合計	△4,912,261	△4,954,431
自己株式	△3,148	△3,167
株主資本合計	1,406,505	3,597,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	△50
評価・換算差額等合計	△29	△50
新株予約権	40,036	34,272
純資産合計	1,446,512	3,631,749
負債純資産合計	2,504,173	4,635,889

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社経営指導料	※1 584,660	※1 512,615
その他の営業収益	3,431	11,974
営業収益合計	588,091	524,590
純営業収益	588,091	524,590
販売費及び一般管理費		
取引関連費	56,652	56,169
人件費	※2 347,854	※2 354,185
不動産関連費	89,335	69,302
事務費	※1 70,961	※1 31,269
租税公課	4,371	2,896
減価償却費	50,600	15,975
その他	※1 49,041	40,157
販売費及び一般管理費合計	668,818	569,954
営業損失(△)	△80,726	△45,364
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,673	6,858
償却債権取立益	63,050	23,384
その他	1,662	1,407
営業外収益合計	66,386	31,650
営業外費用		
支払利息	36,081	29,020
資金調達費用	43,058	—
その他	—	45
営業外費用合計	79,140	29,065
経常損失(△)	△93,479	△42,779
特別利益		
投資有価証券売却益	5,711	2,476
株主優待引当金戻入益	—	1,700
特別利益合計	5,711	4,176
特別損失		
関係会社株式評価損	31,499	—
訴訟和解金	—	2,357
その他	21,116	0
特別損失合計	52,616	2,357
税引前当期純損失(△)	△140,384	△40,960
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△454	—
法人税等合計	755	1,210
当期純損失(△)	△141,140	△42,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,270,186	2,522,479	14,599	2,537,078	△4,771,120	△4,771,120	△3,148	1,032,996
当期変動額								
当期純損失(△)					△141,140	△141,140		△141,140
新株の発行	257,325	257,325		257,325				514,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	257,325	257,325	—	257,325	△141,140	△141,140	—	373,509
当期末残高	3,527,511	2,779,804	14,599	2,794,403	△4,912,261	△4,912,261	△3,148	1,406,505

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,198	3,198	15,699	1,051,894
当期変動額				
当期純損失(△)				△141,140
新株の発行				514,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,228	△3,228	24,336	21,108
当期変動額合計	△3,228	△3,228	24,336	394,618
当期末残高	△29	△29	40,036	1,446,512

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,527,511	2,779,804	14,599	2,794,403	△4,912,261	△4,912,261	△3,148	1,406,505
当期変動額								
当期純損失(△)					△42,170	△42,170		△42,170
新株の発行	117,667	117,667		117,667				235,334
自己株式の取得							△19	△19
株式交換による増加		1,997,877		1,997,877				1,997,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	117,667	2,115,544	-	2,115,544	△42,170	△42,170	△19	2,191,021
当期末残高	3,645,178	4,895,348	14,599	4,909,948	△4,954,431	△4,954,431	△3,167	3,597,527

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△29	△29	40,036	1,446,512
当期変動額				
当期純損失(△)				△42,170
新株の発行				235,334
自己株式の取得				△19
株式交換による増加				1,997,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△21	△5,763	△5,785
当期変動額合計	△21	△21	△5,763	2,185,236
当期末残高	△50	△50	34,272	3,631,749

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	2～6年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期金銭債務	19,439千円	18,139千円

2 保証債務

次の子会社のサーバー機器のリース債務及び保守費用の支払について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
トレーダーズフィナンシャ ルテクノロジー株式会社	84,605千円	84,605千円

なお、前事業年度末の債務保証残高は18,913千円、当事業年度末の債務保証残高は1,409千円であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	584,660千円	509,436千円
営業取引(支出分)	8,423	15,449

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費		
役員報酬	147,555千円	139,465千円
従業員給与	113,877	118,724
その他の報酬・給与	41,530	57,154
退職給付費用	797	1,420

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,168,246千円、関連会社株式5,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,260,211千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(5) (参考) 個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	27. 1. 1 27. 3. 31	27. 4. 1 27. 6. 30	27. 7. 1 27. 9. 30	27. 10. 1 27. 12. 31	28. 1. 1 28. 3. 31
営業収益	148	144	124	125	130
関係会社経営指導料	146	142	121	121	127
その他	2	2	2	4	2
純営業収益	148	144	124	125	130
販売費及び一般管理費	170	153	151	128	136
取引関連費	16	13	17	13	17
人件費	81	83	100	84	85
不動産関連費	22	22	16	15	15
事務費	8	9	9	5	7
減価償却費	12	12	1	1	1
租税公課	2	0	0	1	0
その他	25	11	6	7	9
営業損失	△21	△8	△27	△3	△6
営業外収益	9	5	7	12	5
営業外費用	45	6	6	6	8
経常利益(△損失)	△56	△9	△26	2	△9
特別利益	—	—	1	—	2
特別損失	31	0	2	0	—
税引前四半期純利益(△損失)	△88	△9	△27	2	△6
法人税等合計	0	0	0	0	0
四半期純利益(△損失)	△88	△9	△27	1	△6

7. その他

役員の異動

決定次第、お知らせいたします。